

聯傑國際股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 3094)

公司地址：新竹市科學工業園區力行六路六號
電 話：(03)5798797

聯傑國際股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告書		4 ~ 5
四、 合併資產負債表		6 ~ 7
五、 合併綜合損益表		8
六、 合併權益變動表		9
七、 合併現金流量表		10
八、 合併財務報表附註		11 ~ 44
(一) 公司沿革		11
(二) 通過財務報告之日期及程序		11
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		11 ~ 13
(四) 重大會計政策之彙總說明		13 ~ 17
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		17
(六) 重要會計項目之說明		17 ~ 34
(七) 關係人交易		34
(八) 質押之資產		34
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		34

(十) 重大之災害損失	34
(十一)重大之期後事項	34
(十二)其他	35 ~ 43
(十三)附註揭露事項	43
1. 重大交易事項相關資訊	43
2. 轉投資事業相關資訊	43
(十四)部門資訊	43 ~ 44

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25002145 號

聯傑國際股份有限公司 公鑒：

前言

聯傑國際股份有限公司及子公司(以下簡稱「聯傑國際集團」)民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 212,242 仟元及新台幣 76,857 仟元，分別占合併資產總額之 19.00% 及 6.97%；負債總額分別為新台幣 1 仟元及新台幣 4,610 仟元，分別占合併負債總額之 0% 及 4.17%；其民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113

年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 653 仟元及新台幣 263 仟元、新台幣(628)仟元及新台幣 381 仟元，分別占合併綜合損益總額之 3.94% 及 (11.52%)、(11.95%) 及 4.30%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達聯傑國際集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林佳鴻



會計師

蕭春鶯

蕭春鶯



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1080323093 號

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960042326 號

中 華 民 國 114 年 11 月 11 日



 聯傑國際股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 660,864	59	\$ 666,160	60	\$ 651,278	59
1170	應收帳款淨額	六(三)	31,681	3	24,910	2	26,072	3
1200	其他應收款		1,083	-	1,668	-	1,614	-
1220	本期所得稅資產		4,402	1	6,511	1	7,999	1
130X	存貨	六(四)	40,193	4	22,924	2	24,914	2
1410	預付款項		1,488	-	1,250	-	1,993	-
1470	其他流動資產		3,994	-	4,007	-	4,007	-
11XX	流動資產合計		<u>743,705</u>	<u>67</u>	<u>727,430</u>	<u>65</u>	<u>717,877</u>	<u>65</u>
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—非流動		60,444	5	63,497	6	59,248	5
1600	不動產、廠房及設備	六(五)	134,435	12	137,508	12	138,440	13
1755	使用權資產	六(六)	79,576	7	83,603	7	84,222	8
1760	投資性不動產淨額	六(八)	86,997	8	89,113	8	89,864	8
1780	無形資產		238	-	452	-	518	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十三)	6,631	1	6,851	1	7,455	1
1900	其他非流動資產	六(九)	4,905	-	7,170	1	4,827	-
15XX	非流動資產合計		<u>373,226</u>	<u>33</u>	<u>388,194</u>	<u>35</u>	<u>384,574</u>	<u>35</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 1,116,931</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,115,624</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,102,451</u>	<u>100</u>

(續次頁)

聯傑國際股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2130 合約負債—流動		\$ 97	-	\$ 135	-	\$ 272	-
2150 應付票據		161	-	154	-	153	-
2170 應付帳款		6,528	1	6,154	1	4,169	1
2200 其他應付款	六(十)	23,386	2	23,882	2	21,578	2
2280 租賃負債—流動	十二(二)	1,505	-	1,560	-	1,557	-
2300 其他流動負債		1,246	-	1,371	-	3,016	-
21XX 流動負債合計		32,923	3	33,256	3	30,745	3
非流動負債							
2570 遲延所得稅負債	六(二十三)	1,271	-	1,726	-	2,896	-
2580 租賃負債—非流動	十二(二)	66,671	6	69,960	6	70,351	6
2600 其他非流動負債		3,491	-	3,491	1	6,578	1
25XX 非流動負債合計		71,433	6	75,177	7	79,825	7
2XXX 負債總計		104,356	9	108,433	10	110,570	10
歸屬於母公司業主之權益							
股本	六(十三)						
3110 普通股股本		831,171	74	831,171	75	831,171	75
資本公積	六(十四)						
3200 資本公積		64,585	6	58,641	5	58,641	6
保留盈餘	六(十五)						
3310 法定盈餘公積		102,680	9	100,978	9	100,978	9
3320 特別盈餘公積		5,714	1	12,859	1	12,859	1
3350 未分配盈餘		22,467	2	17,571	2	6,240	1
其他權益							
3400 其他權益		(14,042)	(1)	(5,714)	(1)	(9,693)	(1)
庫藏股票	六(十三)						
3500 庫藏股票		-	-	(8,315)	(1)	(8,315)	(1)
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		1,012,575	91	1,007,191	90	991,881	90
3XXX 權益總計		1,012,575	91	1,007,191	90	991,881	90
重大或有負債及未認列之合約承諾 九							
3X2X 負債及權益總計		\$ 1,116,931	100	\$ 1,115,624	100	\$ 1,102,451	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：郝挺



經理人：林有亮



會計主管：邱貴鳳





聯傑國際股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十六)	\$ 46,861	100	\$ 43,670	100	\$ 145,466	100	\$ 122,524	100
5000 營業成本	六(四)								
	(二十一)								
	(二十二)	(13,634)	(29)	(13,778)	(31)	(34,643)	(24)	(39,577)	(33)
5900 营業毛利		<u>33,227</u>	<u>71</u>	<u>29,892</u>	<u>69</u>	<u>110,823</u>	<u>76</u>	<u>82,947</u>	<u>67</u>
營業費用	六(二十一)								
	(二十二)								
6100 推銷費用		(6,426)	(14)	(8,872)	(20)	(19,617)	(13)	(25,512)	(21)
6200 管理費用		(12,361)	(27)	(11,265)	(26)	(37,525)	(26)	(34,118)	(28)
6300 研究發展費用		(17,414)	(37)	(12,992)	(30)	(50,635)	(35)	(42,534)	(34)
6450 預期信用減損利益	六(三)及 十二(二)								
6000 营業費用合計		<u>-</u>	<u>-</u>	<u>60</u>	<u>-</u>	<u>100</u>	<u>-</u>	<u>135</u>	<u>-</u>
6900 营業利益(損失)		(36,201)	(78)	(33,069)	(76)	(107,677)	(74)	(102,029)	(83)
營業外收入及支出		(2,974)	(7)	(3,177)	(7)	(3,146)	(2)	(19,082)	(16)
7100 利息收入	六(十七)	2,037	4	2,061	5	7,300	5	7,737	6
7010 其他收入	六(十八)	6,673	14	6,683	15	19,987	14	19,977	16
7020 其他利益及損失	六(十九)	8,293	18	(5,012)	(12)	(13,007)	(9)	(1,680)	(1)
7050 財務成本	六(二十)	(157)	-	(164)	-	(473)	-	(494)	-
7000 营業外收入及支出合計		<u>16,846</u>	<u>36</u>	<u>3,568</u>	<u>8</u>	<u>13,807</u>	<u>10</u>	<u>25,540</u>	<u>21</u>
7900 稅前淨利		13,872	29	391	1	16,953	12	6,458	5
7950 所得稅(費用)利益	六(二十三)	(1,423)	(3)	116	-	(3,370)	(2)	(770)	-
8000 繼續營業單位本期淨利		<u>12,449</u>	<u>26</u>	<u>507</u>	<u>1</u>	<u>13,583</u>	<u>10</u>	<u>5,688</u>	<u>5</u>
8200 本期淨利		<u>\$ 12,449</u>	<u>26</u>	<u>\$ 507</u>	<u>1</u>	<u>\$ 13,583</u>	<u>10</u>	<u>\$ 5,688</u>	<u>5</u>
其他綜合損益(淨額)									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		\$ 4,126	9	(\$ 2,789)	(6)	(\$ 8,328)	(6)	\$ 3,166	2
8360 後續可能重分類至損益之 項目總額		4,126	9	(2,789)	(6)	(8,328)	(6)	3,166	2
8300 其他綜合損益(淨額)		<u>\$ 4,126</u>	<u>9</u>	<u>(\$ 2,789)</u>	<u>(6)</u>	<u>(\$ 8,328)</u>	<u>(6)</u>	<u>\$ 3,166</u>	<u>2</u>
8500 本期綜合損益總額		<u>\$ 16,575</u>	<u>35</u>	<u>(\$ 2,282)</u>	<u>(5)</u>	<u>\$ 5,255</u>	<u>4</u>	<u>\$ 8,854</u>	<u>7</u>
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 12,449	26	\$ 507	1	\$ 13,583	10	\$ 5,688	5
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 16,575	35	(\$ 2,282)	(5)	\$ 5,255	4	\$ 8,854	7
基本每股盈餘	六(二十四)								
9750 基本每股盈餘		\$ 0.15		\$ 0.01		\$ 0.16		\$ 0.07	
稀釋每股盈餘	六(二十四)								
9850 稀釋每股盈餘		\$ 0.15		\$ 0.01		\$ 0.16		\$ 0.07	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：郝挺



經理人：林有亮



會計主管：邱貴鳳





聯傑國際股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	普通股股本	資本公積—發行溢價	資本公積—股票交易	資本公積—庫藏股	資本公積—其他	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	盈餘差額	庫藏股	股票權益	總額	歸屬於母公司的累積盈餘之權益
													國外營運機構財務報表換算之兌換額
													庫藏股
113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日													
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 831,171	\$ 18,658	\$ 6,225	\$ 38,714	\$ 95,866	\$ 12,799	\$ 51,157	(\$ 12,859)	(\$ 8,315)	\$ 1,033,416			
本期淨利	-	-	-	-	-	-	5,688	-	-	-	5,688		
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	3,166	-	-	3,166	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	5,688	-	3,166	-	-	8,854	
盈餘指撥及分配：	六(十五)												
法定盈餘公積	-	-	-	-	-	5,112	-	(5,112)	-	-	-	-	
特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	60	(60)	-	-	-	-	
現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(45,433)	-	-	(45,433)		
資本公積配發現金	六(十四)(十五)		(4,956)	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,956)	
113 年 9 月 30 日餘額	\$ 831,171	\$ 13,702	\$ 6,225	\$ 38,714	\$ 100,978	\$ 12,859	\$ 6,240	(\$ 9,693)	(\$ 8,315)	\$ 991,881			
114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日													
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 831,171	\$ 13,702	\$ 6,225	\$ 38,714	\$ 100,978	\$ 12,859	\$ 17,571	(\$ 5,714)	(\$ 8,315)	\$ 1,007,191			
本期淨利	-	-	-	-	-	-	13,583	-	-	-	13,583		
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(8,328)	-	-	(8,328)		
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	13,583	(8,328)	-	-	5,255		
盈餘指撥及分配：	六(十五)												
法定盈餘公積	-	-	-	-	-	1,702	-	(1,702)	-	-	-	-	
特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	-	-	(7,145)	7,145	-	-	-	-	
現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(14,130)	-	-	(14,130)		
庫藏股票轉讓員工	六(十三)		5,944	-	-	-	-	-	-	8,315	-	14,259	
114 年 9 月 30 日餘額	\$ 831,171	\$ 13,702	\$ 12,169	\$ 38,714	\$ 102,680	\$ 5,714	\$ 22,467	(\$ 14,042)	\$ -	\$ 1,012,575			

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：郝挺



經理人：林有亮



會計主管：邱貴鳳



聯傑國際股份有限公司及子公司

合併現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

114 年 1 月 1 日
至 9 月 30 日113 年 1 月 1 日
至 9 月 30 日

附註

營業活動之現金流量

本期稅前淨利	\$ 16,953	\$ 6,458
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用(含投資性不動產及使用權資產)	六(五)(六)(八) 7,427	7,401
各項攤提	六(二十一) 1,009	635
預期信用減損利益	十二(二) (100) (135)	
透過損益按公允價值衡量之金融資產之淨損失	六(二)(十九) 3,053	3,807
利息費用	六(二十) 473	494
利息收入	六(十七) (7,300) (7,737)	
股份基礎給付酬勞成本	六(十三) 5,934	-
遞延費用轉列研究實驗費	1,593	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 非流動	十二(二) - (2,000)	
應收帳款	(6,671) (4,949)	
其他應收款	(178) (87)	
存貨	(17,269) (6,524)	
預付款項	(238) (353)	
淨確定福利資產	(3) -	
其他流動資產	13 22	
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債 - 流動	(38) (137)	
應付票據	7 -	
應付帳款	374 607	
其他應付款	(496) (7,305)	
其他流動負債	(125) (1,363)	
淨確定福利負債	72	
營運產生之現金流入	4,418 2,228	
收取之利息	8,003 7,670	
支付之利息	(473) (494)	
支付之所得稅	(1,496) (4,401)	
營業活動之淨現金流入	10,452 5,003	
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得不動產、廠房及設備	六(五) (264) (431)	
無形資產增加	(120) (137)	
取得投資性不動產	六(八) (171) (78)	
投資活動之淨現金流出	(555) (646)	
<u>籌資活動之現金流量</u>		
租賃本金償還	六(六)(二十五) (1,120) (1,158)	
發放現金股利	六(十五) (14,130) (45,433)	
資本公積配發現金	六(十四) - (4,956)	
員工購買庫藏股	8,325 -	
籌資活動之淨現金流出	(6,925) (51,547)	
匯率變動對現金之影響	(8,268) 3,136	
本期現金及約當現金減少數	(5,296) (44,054)	
期初現金及約當現金餘額	666,160 695,332	
期末現金及約當現金餘額	\$ 660,864 \$ 651,278	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：郝挺

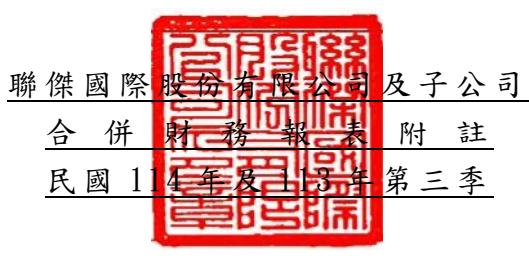


經理人：林有亮



會計主管：邱貴鳳





聯傑國際股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第三季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

(一) 聯傑國際股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為通訊網路積體電路之研究、開發、生產、製造及銷售等。

(二) 本公司股票自民國 96 年 8 月 6 日起在台灣證券交易所挂牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 11 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第 21 號之修正「缺乏可兌換性」	民國 114 年 1 月 1 日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國 115 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正 「涉及自然電力的合約」	民國 115 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 17 號「保險合約」	民國 112 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 17 號「保險合約」之修正	民國 112 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 17 號之修正「初次適用國際財務報導準則第 17 號及國際財務報導準則第 9 號—比較資訊」	民國 112 年 1 月 1 日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第 11 冊	民國 115 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	

- (1)釐清並增加評估金融資產是否符合僅支付本金和利息（SPPI）標準的進一步指引，範圍包括根據或有事件改變現金流量的合約條款（例如，與ESG目標連結的利率）、無追索權特性之工具，及合約連結工具。
- (2)新增為某些具有可改變現金流量的合約條款的工具（例如某些具有與實現環境、社會和治理（ESG）目標相關的特徵的工具），應揭露或有事項性質之質性描述；有關可能來自該等合約條款之合約現金流量變動範圍之量化資訊；及於該等合約條款下金融資產之總帳面金額及金融負債之攤銷後成本。
- (3)釐清某些金融資產和負債的認列和除列之日期，新增在使用電子支付系統以現金交割金融負債（或部分金融負債）時，當且僅當企業發起支付指令並導致以下情況時，允許企業在交割日前視為將金融負債解除：
- A. 企業不具有撤銷、停止或取消支付指定之能力；
 - B. 企業因該支付指令而不具有取得用於交割之現金之實際能力；
 - C. 與該電子支付系統相關之交割風險並不重大。
- (4)更新透過不可撤銷之選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具（FVOCI）應按每一種類揭露其公允價值，無須再按每一標的揭露其公允價值資訊。另應揭露於報導期間認列於其他綜合損益之公允價值損益金額，分別列示於報導期間內除列之投資有關之公允價值損益金額，及於報導期間結束日仍持有之投資有關之公允價值損益金額；以及於報導期間除列投資而於報導期間移轉至權益之累積損益。

本集團經評估上述準則及解釋，對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國114年9月25日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國117年度起適用國際財務報導準則第18號（以下簡稱IFRS18）；另企業如有提前適用IFRS18之需求，亦得於金管會認可IFRS18後，選擇提前適用IFRS18規定。

除下述國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」之影響待評估完成時予以揭露外，本集團經評估上述準則及解釋，對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 113 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 113 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請參閱附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則
 - (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
 - (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
 - (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

(4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

(5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
聯傑國際股份有限公司	聯旺發(股)公司	IC設計製造業	100	100	100	註1
聯傑國際股份有限公司	聯傑投資(股)公司	一般投資公司	100	100	100	註1
聯傑國際股份有限公司	TSCC Inc.	轉投資相關業務	100	100	100	-
聯傑國際股份有限公司	佰儒科技(股)公司	無線通信機械器材製造業	100	100	100	註2
TSCC Inc.	JUBILINK LIMITED	轉投資相關業務	100	100	100	-

註 1：因不符合重要子公司之定義，其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

註 2：因不符合重要子公司之定義，其民國 113 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 承租人之租賃交易—使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。

2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括租賃負債之原始衡量金額。後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。
4. 除對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中外，其他所有之租賃修改，將租賃負債再衡量金額相應調整使用權資產。

(五) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債(於資產負債表日)之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率。以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(六) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益工具之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益工具之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(七) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遷延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遷延所得稅負債則不予認列，若遷延所得稅源自於交易(不包括企業合併)中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得(課稅損失)亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。
4. 遷延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。

5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用已估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金	\$ 112	\$ 111	\$ 116
支票存款及活期存款	335,482	295,269	330,233
定期存款	325,270	370,780	320,929
	<u>\$ 660,864</u>	<u>\$ 666,160</u>	<u>\$ 651,278</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產			
非上市、上櫃	\$ 39,761	\$ 39,761	\$ 39,761
受益憑證	29,000	29,000	29,000
有限合夥	10,000	10,000	10,000
小計	78,761	78,761	78,761
評價調整	(18,317)	(15,264)	(19,513)
	<u>\$ 60,444</u>	<u>\$ 63,497</u>	<u>\$ 59,248</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
強制為透過損益按公允價值 衡量之金融資產 權益工具	\$ <u>5,111</u>	(\$ <u>1,359</u>)
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
強制為透過損益按公允價值 衡量之金融資產 權益工具	(\$ <u>3,053</u>)	(\$ <u>3,807</u>)

2. 本集團之透過損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押之情況。

3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 應收帳款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應收帳款	\$ <u>32,197</u>	\$ <u>25,526</u>	\$ <u>26,688</u>
減：備抵損失	(\$ <u>516</u>)	(\$ <u>616</u>)	(\$ <u>616</u>)
	<u>\$ 31,681</u>	<u>\$ 24,910</u>	<u>\$ 26,072</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
	<u>應收帳款</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收帳款</u>
未逾期	\$ <u>31,736</u>	\$ <u>25,075</u>	\$ <u>26,680</u>
30天內	212	451	-
31-90天	249	-	8
	<u>\$ 32,197</u>	<u>\$ 25,526</u>	<u>\$ 26,688</u>

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為 \$20,988。

3. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 存貨

	114年9月30日		
	成 本	備抵跌價損失	帳面金額
在製品	\$ 11,591	(\$ 4,985)	\$ 6,606
製成品	47,310	(13,723)	33,587
	<u>\$ 58,901</u>	<u>(\$ 18,708)</u>	<u>\$ 40,193</u>
	113年12月31日		
	成 本	備抵跌價損失	帳面金額
在製品	\$ 15,392	(\$ 9,348)	\$ 6,044
製成品	29,060	(12,180)	16,880
	<u>\$ 44,452</u>	<u>(\$ 21,528)</u>	<u>\$ 22,924</u>
	113年9月30日		
	成 本	備抵跌價損失	帳面金額
在製品	\$ 16,411	(\$ 10,345)	\$ 6,066
製成品	29,614	(10,766)	18,848
	<u>\$ 46,025</u>	<u>(\$ 21,111)</u>	<u>\$ 24,914</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 13,634	\$ 13,778
(回升利益)跌價損失	—	—
	<u>\$ 13,634</u>	<u>\$ 13,778</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 37,463	\$ 37,577
(回升利益)跌價損失	(2,820)	2,000
	<u>\$ 34,643</u>	<u>\$ 39,577</u>

本集團民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因出售原已提列備抵跌價損失之存貨，導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(五) 不動產、廠房及設備

114年

	<u>房屋 及建築</u>	<u>電腦通訊</u>	<u>運輸設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
1月1日					
成本	\$ 207,981	\$ 264	\$ 60	\$ 679	\$ 208,984
累計折舊	(71,165)	(48)	(2)	(261)	(71,476)
	<u>\$ 136,816</u>	<u>\$ 216</u>	<u>\$ 58</u>	<u>\$ 418</u>	<u>\$ 137,508</u>
1月1日	\$ 136,816	\$ 216	\$ 58	\$ 418	\$ 137,508
增添	193	-	-	71	264
折舊費用	(3,143)	(49)	(15)	(130)	(3,337)
9月30日	<u>\$ 133,866</u>	<u>\$ 167</u>	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 359</u>	<u>\$ 134,435</u>
9月30日					
成本	\$ 208,174	\$ 264	\$ 60	\$ 750	\$ 209,248
累計折舊	(74,308)	(97)	(17)	(391)	(74,813)
	<u>\$ 133,866</u>	<u>\$ 167</u>	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 359</u>	<u>\$ 134,435</u>

113年

	<u>房屋 及建築</u>	<u>電腦通訊</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
1月1日				
成本	\$ 207,965	\$ 496	\$ 377	\$ 208,838
累計折舊	(67,087)	(234)	(223)	(67,544)
	<u>\$ 140,878</u>	<u>\$ 262</u>	<u>\$ 154</u>	<u>\$ 141,294</u>
1月1日	\$ 140,878	\$ 262	\$ 154	\$ 141,294
增添	88	246	97	431
折舊費用	(3,112)	(102)	(71)	(3,285)
9月30日	<u>\$ 137,854</u>	<u>\$ 406</u>	<u>\$ 180</u>	<u>\$ 138,440</u>
9月30日				
成本	\$ 208,053	\$ 742	\$ 474	\$ 209,269
累計折舊	(70,199)	(336)	(294)	(70,829)
	<u>\$ 137,854</u>	<u>\$ 406</u>	<u>\$ 180</u>	<u>\$ 138,440</u>

本集團之不動產、廠房及設備未有提供質押之情況。

(六) 租賃交易一承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地及房屋，租賃合約之期間為 20 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 52,463	\$ 56,021	\$ 56,484
房屋	27,113	27,582	27,738
	<u>\$ 79,576</u>	<u>\$ 83,603</u>	<u>\$ 84,222</u>
	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
土地	\$ 445	\$ 463	
房屋	156	157	
	<u>\$ 601</u>	<u>\$ 620</u>	
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
土地	\$ 1,334	\$ 1,389	
房屋	469	470	
	<u>\$ 1,803</u>	<u>\$ 1,859</u>	

3. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

<u>影響當期損益之項目</u>	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
租賃負債之利息費用	\$ 142	\$ 150
屬短期租賃合約之費用	\$ 2	\$ 30
屬低價值資產租賃之費用	\$ 52	\$ 50
<u>影響當期損益之項目</u>	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
租賃負債之利息費用	\$ 428	\$ 452
屬短期租賃合約之費用	\$ 47	\$ 47
屬低價值資產租賃之費用	\$ 159	\$ 148

4. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出金額分別為 \$571、\$618、\$1,754 及 \$1,805。

(七) 租賃交易一出租人

1. 本集團出租之標的資產包括建物，租賃合約之期間通常介於 1 到 5 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
2. 本集團之應收租賃款無逾期支付情況，經評估發生信用風險損失金額不重大。
3. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日基於營業租賃合約分別認列 \$6,529、\$6,522、\$19,594 及 \$19,591 之租金收入，內中無屬變動租賃給付。
4. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
113年	\$ -	\$ -	\$ 7,091
114年	3,837	24,967	23,909
115年	7,919	7,748	6,689
116年	6,623	6,451	-
	<u>\$ 18,379</u>	<u>\$ 39,166</u>	<u>\$ 37,689</u>

(八) 投資性不動產

	<u>114年</u>	<u>113年</u>
1月1日		
成本	\$ 150,271	\$ 150,193
累計折舊	(61,158)	(58,150)
	<u>\$ 89,113</u>	<u>\$ 92,043</u>
1月1日	\$ 89,113	\$ 92,043
增添	171	78
折舊費用	(2,287)	(2,257)
9月30日	<u>\$ 86,997</u>	<u>\$ 89,864</u>
9月30日		
成本	\$ 150,379	\$ 150,271
累計折舊	(63,382)	(60,407)
	<u>\$ 86,997</u>	<u>\$ 89,864</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	\$ 6,529	\$ 6,522
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	(\$ 1,556)	(\$ 1,524)
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	\$ 19,594	\$ 19,591
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	(\$ 4,640)	(\$ 4,562)

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值為 \$178,929、\$178,929 及 \$166,474，係參考鄰近標的近期每坪成交價計算而得，及依獨立評價專家之評價結果。該評價係採用成本法及收益法，並考慮一定權重比例加權平均計算評定，屬第三等級公允價值，主要假設如下：

	<u>資本利息綜合利率</u>	<u>殘餘價格率</u>
成本法	2.48%	5.00%
		<u>收益資本化率</u>
收益法		7.50%

(九) 其他非流動資產

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
遞延費用	\$ 2,454	\$ 4,722	\$ 2,585
淨確定福利資產	209	206	-
存出保證金	102	102	102
受限制資產	2,140	2,140	2,140
	<u>\$ 4,905</u>	<u>\$ 7,170</u>	<u>\$ 4,827</u>

有關本公司將金融資產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十) 其他應付款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應付薪資及獎金	\$ 13,299	\$ 15,972	\$ 15,810
應付加工費	6,289	2,765	2,576
其他	3,798	5,145	3,192
	<u>\$ 23,386</u>	<u>\$ 23,882</u>	<u>\$ 21,578</u>

(十一)退休金

1. (1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
(2)本公司經向台北市政府勞動局申請核定，自民國 114 年 1 月 1 日至 114 年 12 月 31 日暫停提撥退休金。
(3)民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本\$0、\$33、(\$3)及\$101。
2. (1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
(2)民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$1,034、\$1,057、\$3,140 及\$3,280。

(十二)股份基礎給付（民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：無）

1. 民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量 (仟股)	合約期間	既得條件
庫藏股票轉讓予員工	114.01.22	512	-	立即既得

2. 本公司庫藏股轉讓員工之公允價值資訊如下：

協議之類型	給與日	股價	履約價格	每單位 公允價值
庫藏股票轉讓予員工	114.01.22	27.85	16.26	11.59

3. 民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本公司因庫藏股轉讓員工之酬勞成本產生之費用為 \$5,934。

(十三) 股本

1. 民國 114 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$1,200,000，分為 120,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 18,000 仟股及附認股權公司債可認購股數 400 仟股)，實收資本額為 \$831,171，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	114年	113年
1月1日	82,605	82,605
庫藏股轉讓予員工	512	-
9月30日	83,117	82,605

2. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量（民國 114 年 9 月 30 日：無）：

持有股份之公司名稱	收 回 原 因	113年12月31日	
		股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	512	\$ 8,315
<hr/>			
持有股份之公司名稱	收 回 原 因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	512	\$ 8,315

(2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十四) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

本公司於民 113 年 5 月 29 日經股東會決議通過以資本公積配發現金為 \$4,956。

(十五) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，每年度決算如有盈餘時，應依法提繳稅捐，彌補歷年虧損後，次提百分之十為法定盈餘公積。另依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，併同期初未分配盈餘為股東累積可分配盈餘，授權董事會，將當年度盈餘分配、資本公積或法定盈餘公積之全部或一部分以發放現金之方式為之，並報告股東會。公司得依財務、業務及經營面等因素之考量將當年度可分配盈餘全數分配，其中股東紅利之分派得以現金或股票方式發放，股東現金紅利分派之比例不低於股東紅利總額之百分之八十。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司於民國 114 年 5 月 28 日及民國 113 年 5 月 29 日經股東會決議通過民國 113 年度及 112 年度盈餘分派案如下：

	113年度		112年度	
	金額	每股股利 (元)	金額	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ 1,702		\$ 5,112	
特別盈餘公積	7,145		60	
現金股利	14,130	\$ 0.17	45,433	\$ 0.55

本公司於民國 114 年 5 月 28 日及民國 113 年 5 月 29 日經股東會通過，以資本公積配發現金 \$0 及 \$4,956。上述民國 113 年度及 112 年度盈餘分配情形與本公司民國 114 年 4 月 14 日及民國 113 年 2 月 29 日之董事會提議並無差異。

(十六) 營業收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
客戶合約收入	\$ 46,861	\$ 43,670
客戶合約收入	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
	\$ 145,466	\$ 122,524

客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，依銷售客戶所在地點區分之資訊如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
中國	\$ 27,697	\$ 26,320
台灣	8,737	10,946
美國	2,146	286
其他	<u>8,281</u>	<u>6,118</u>
	\$ 46,861	\$ 43,670
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
中國	\$ 89,318	\$ 72,741
台灣	23,962	25,743
美國	3,639	2,048
其他	<u>28,547</u>	<u>21,992</u>
	\$ 145,466	\$ 122,524

(十七) 利息收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 1,776	\$ 1,800
其他利息收入	<u>261</u>	<u>261</u>
	\$ 2,037	\$ 2,061
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 6,517	\$ 6,954
其他利息收入	<u>783</u>	<u>783</u>
	\$ 7,300	\$ 7,737

(十八) 其他收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 6,529	\$ 6,522
股利收入	-	-
其他收入—其他	144	161
	<u>\$ 6,673</u>	<u>\$ 6,683</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 19,594	\$ 19,591
股利收入	92	-
其他收入—其他	301	386
	<u>\$ 19,987</u>	<u>\$ 19,977</u>

(十九) 其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨利益(損失)	\$ 5,111	(\$ 1,359)
外幣兌換利益(損失)	4,738	(2,129)
其他損失	(1,556)	(1,524)
	<u>\$ 8,293</u>	<u>(\$ 5,012)</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨損失	(\$ 3,053)	(\$ 3,807)
外幣兌換(損失)利益	(5,314)	6,689
其他損失	(4,640)	(4,562)
	<u>(\$ 13,007)</u>	<u>(\$ 1,680)</u>

(二十) 財務成本

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
利息費用	\$ 157	\$ 164
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
利息費用	\$ 473	\$ 494

(二十一) 費用性質之額外資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
製成品、在製品及原物料 存貨之變動	\$ 1,102	\$ 8,518
員工福利費用	26,910	26,196
產品測試費	10,199	3,212
不動產、廠房及設備折舊 費用(含使用權資產)	1,716	1,710
攤銷費用	397	205
其他成本及費用	9,511	7,006
營業成本及營業費用	<u>\$ 49,835</u>	<u>\$ 46,847</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
製成品、在製品及原物料 存貨之變動	\$ 7,368	\$ 24,039
員工福利費用	85,522	81,777
產品測試費	20,574	9,201
不動產、廠房及設備折舊 費用(含使用權資產)	5,140	5,144
攤銷費用	1,009	635
其他成本及費用	22,707	20,810
營業成本及營業費用	<u>\$ 142,320</u>	<u>\$ 141,606</u>

(二十二) 員工福利費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 22,277	\$ 21,996
勞健保費用	2,012	2,014
退休金費用	1,034	1,090
董事酬金	694	250
其他用人費用	893	846
	<u>\$ 26,910</u>	<u>\$ 26,196</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 72,367	\$ 68,508
勞健保費用	6,038	6,170
退休金費用	3,137	3,381
董事酬金	1,371	889
其他用人費用	2,609	2,829
	<u>\$ 85,522</u>	<u>\$ 81,777</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度稅前利益扣除分配員工酬勞及董事酬勞前之利益，於彌補虧損後，如尚有餘額應提撥員工酬勞不低於百分之八點五（其中發放給基層員工供調整薪資或分派酬勞的比率不低於 50%）及董事酬勞不高於百分之二。

員工酬勞以股票或現金方式分派之，且應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。董事酬勞則以現金分派之。員工酬勞發給股票或現金之對象包括符合一定條件之從屬公司員工，該一定條件由董事會訂定之。

2. 本公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$1,317、\$37、\$1,610 及 \$613；董監酬勞估列金額分別為 \$311、\$9、\$379 及 \$145，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 8.5% 及 2% 估列。

經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 113 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 363	\$ 260
當期所得稅總額	<u>363</u>	<u>260</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	1,060	(376)
所得稅費用	\$ 1,423	(\$ 116)
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 2,996	\$ 260
未分配盈餘加徵所得稅	417	27
以前年度所得低（高）估數	<u>192</u>	(240)
當期所得稅總額	<u>3,605</u>	<u>47</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	(235)	723
所得稅費用	\$ 3,370	\$ 770

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年度。

(二十四) 每股盈餘

114年7月1日至9月30日

	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 12,449	82,605	\$ 0.15
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 12,449	82,605	
具稀釋作用之潛在普通股 之影響	-	49	
員工酬勞	-	49	
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股 之影響	\$ 12,449	82,654	\$ 0.15

113年7月1日至9月30日

	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 507	82,605	\$ 0.01
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 507	82,605	
具稀釋作用之潛在普通股 之影響	-	8	
員工酬勞	-	8	
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股 之影響	\$ 507	82,613	\$ 0.01

114年1月1日至9月30日

	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 13,583	83,076	\$ 0.16
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 13,583	83,076	
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
員工酬勞	—	70	
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股 之影響	\$ 13,583	83,146	\$ 0.16

113年1月1日至9月30日

	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 5,688	82,605	\$ 0.07
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 5,688	82,605	
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
員工酬勞	—	51	
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股 之影響	\$ 5,688	82,656	\$ 0.07

(二十五)來自籌資活動之負債之變動

	114年			來自籌資活動	
	租賃負債	存入保證金		之負債總額	
1月1日	\$ 71,520	\$ 3,491		\$ 75,011	
籌資現金流量之變動	(1,120)	-		(1,120)	
其他非現金之變動	(2,224)	-		(2,224)	
9月30日	<u>\$ 68,176</u>	<u>\$ 3,491</u>		<u>\$ 71,667</u>	

	113年			來自籌資活動	
	租賃負債	存入保證金		之負債總額	
1月1日	\$ 73,066	\$ 3,491		\$ 76,557	
籌資現金流量之變動	(1,158)	-		(1,158)	
9月30日	<u>\$ 71,908</u>	<u>\$ 3,491</u>		<u>\$ 75,399</u>	

七、關係人交易

主要管理階層薪酬資訊

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 4,277	\$ 3,640
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 11,894</u>	<u>\$ 11,160</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
定期存款(帳列其他 非流動資產)	\$ 2,140	\$ 2,140	\$ 2,140	履約保證金

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

本集團以營業租賃之方式出租不動產，請詳附註六、(七)之說明。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本風險管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額，退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
金融資產			
透過損益按公允價值衡量之 金融資產			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ 60,444	\$ 63,497	\$ 59,248
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 660,864	\$ 666,160	\$ 651,278
應收帳款	31,681	24,910	26,072
其他應收款	1,083	1,668	1,614
存出保證金	102	102	102
其他非流動資產	2,140	2,140	2,140
	<u>\$ 695,870</u>	<u>\$ 694,980</u>	<u>\$ 681,206</u>
金融負債			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
應付票據	\$ 161	\$ 154	\$ 153
應付帳款	6,528	6,154	4,169
其他應付款	23,386	23,882	21,578
存入保證金	3,491	3,491	3,491
	<u>\$ 33,566</u>	<u>\$ 33,681</u>	<u>\$ 29,391</u>
租賃負債	<u>\$ 68,176</u>	<u>\$ 71,520</u>	<u>\$ 71,908</u>

2. 風險管理政策

- (1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險（包括匯率風險、利率風險、及價格風險）、信用風險及流動性風險。
- (2)風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。管理階層對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年9月30日						
				敏感度分析		
外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)		變動幅度	損益影響	其他
(外幣：功能性貨幣)						
金融資產						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 8,344	30.45	\$ 254,075	1%	\$ 2,541	\$ -
人民幣：新台幣	14	4.27	60	1%	1	-
港幣：新台幣	499	3.91	1,951	1%	20	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 164	30.45	\$ 4,994	1%	\$ 50	\$ -
113年12月31日						
外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)		變動幅度	損益影響	其他
(外幣：功能性貨幣)						
金融資產						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 5,974	32.79	\$ 195,887	1%	\$ 1,959	\$ -
人民幣：新台幣	14	4.48	63	1%	1	-
港幣：新台幣	499	4.22	2,106	1%	21	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 61	32.79	\$ 2,000	1%	\$ 20	\$ -
113年9月30日						
外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)		變動幅度	損益影響	其他
(外幣：功能性貨幣)						
金融資產						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 7,575	31.65	\$ 239,749	1%	\$ 2,397	\$ -
人民幣：新台幣	14	4.52	63	1%	1	-
港幣：新台幣	499	4.08	2,036	1%	20	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 44	31.65	\$ 1,393	1%	\$ 14	\$ -

B. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換(損)益(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$4,738、(\$2,129)、(\$5,314) 及 \$6,689。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$604 及 \$592。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有獲獨立信評等級者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。

E. 本集團參考台灣經濟研究院研究報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之準備矩陣法如下：

	群組A	群組B	合計
<u>114年9月30日</u>			
預期損失率	0. 03%	4. 32%~8. 37%	
帳面價值總額	\$ 29, 132	\$ 3, 065	\$ 32, 197
備抵損失	\$ 9	\$ 507	\$ 516
<u>113年12月31日</u>			
預期損失率	0. 03%	4. 10%~4. 11%	
帳面價值總額	\$ 22, 567	\$ 2, 959	\$ 25, 526
備抵損失	\$ 5	\$ 611	\$ 616
<u>113年9月30日</u>			
預期損失率	0. 03%	4. 22%~4. 39%	
帳面價值總額	\$ 23, 807	\$ 2, 881	\$ 26, 688
備抵損失	\$ 7	\$ 609	\$ 616

F. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	114年	113年
	應收帳款	應收帳款
1月1日	\$ 616	\$ 751
減損損失迴轉	(100)	(135)
9月30日	<u>\$ 516</u>	<u>\$ 616</u>

依上述方法計算，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日帳上備抵損失應分別為 \$136、\$125 及 \$129，與帳上備抵損失金額差異皆不重大。民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日提列之損失中，由客戶合約產生之應收款所認列之減損損失皆為 \$0。

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團財務部執行，集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，此等預測符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求，例如外匯管制等。

B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則將剩餘資金投資於附息之活期存款及定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。

C. 下表係本集團之非衍生金融負債，係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。除應付票據、應付帳款、其他應付款，其未折現合約現金流量金額約當於其帳面價值，並於一年內到期外，餘金融負債之未折現合約現金流量金額詳下表所述：

非衍生金融負債：

114年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
租賃負債	\$ 2,065	\$ 2,065	\$ 6,194	\$ 68,467
其他金融負債	2,515	-	976	-
(表列其他 非流動負債)				

非衍生金融負債：

113年12月31日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
租賃負債	\$ 2,148	\$ 2,148	\$ 6,444	\$ 72,115
其他金融負債	2,515	-	976	-
(表列其他 非流動負債)				

非衍生金融負債：

113年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
租賃負債	\$ 2,148	\$ 2,148	\$ 6,444	\$ 72,652
其他金融負債	-	2,515	976	-
(表列其他 非流動負債)				

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本公司投資之上市櫃股票投資的公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(八)說明。

3. 非以公允價值衡量之工具

本集團包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、應付票據、應付帳款、其他應付款及租賃負債(含流動及非流動)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產之性質分類，相關資訊如下：

114年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 22,867	\$ -	\$ 27,787	\$ 50,654
有限合夥	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>9,790</u>	<u>9,790</u>
	<u>\$ 22,867</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 37,577</u>	<u>\$ 60,444</u>
113年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 24,452	\$ -	\$ 28,333	\$ 52,785
有限合夥	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>10,712</u>	<u>10,712</u>
	<u>\$ 24,452</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 39,045</u>	<u>\$ 63,497</u>
113年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 23,653	\$ -	\$ 25,716	\$ 49,369
有限合夥	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>9,879</u>	<u>9,879</u>
	<u>\$ 23,653</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 35,595</u>	<u>\$ 59,248</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

市場報價	封閉型基金 收盤價
------	--------------

- B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價)。
- C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
- D. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。
4. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
5. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	114年		113年	
	非衍生權益工具		非衍生權益工具	
1月1日	\$	39,045	\$	38,527
本期取得		-		2,000
認列於損益之損失				
帳列營業外收入及支出	(1,468)	(4,932)
9月30日	\$	37,577	\$	35,595

6. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。
7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期更新所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年9月30日	重大不可觀察 評價技術	區間 輸入值	(加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 27,787	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流通 性折價	0.25	缺乏市場流通 性折價愈高， 公允價值愈低
		淨資產價值 法	控制權溢 價	0.20	控制權溢價愈 高，公允價值 愈高
			缺乏市場流通 性折價	0.25	缺乏市場流通 性折價愈高， 公允價值愈低
有限合夥	9,790	淨資產價值 法	不適用	-	不適用
	113年12月31日	重大不可觀察 評價技術	區間 輸入值	(加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 28,333	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流通 性折價	1.47	缺乏市場流通 性折價愈高， 公允價值愈低
		淨資產價值 法	控制權溢 價	0.65	控制權溢價愈 高，公允價值 愈高
			缺乏市場流通 性折價	0.66	缺乏市場流通 性折價愈高， 公允價值愈低
有限合夥	10,712	淨資產價值 法	不適用	-	不適用

	113年9月30日	重大不可觀察 評價技術	區間 輸入值 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值			
非衍生權益工具：				
非上市上櫃公司 股票	\$ 25,716	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流通 性折價	1.47 缺乏市場流通 性折價愈高， 公允價值愈低
		淨資產價值 法	控制權溢 價	0.65 控制權溢價愈 高，公允價值 愈高
			缺乏市場流通 性折價	0.66 缺乏市場流通 性折價愈高， 公允價值愈低
有限合夥	9,879	淨資產價值 法	不適用	- 不適用

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：無。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表二。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團僅經營單一產業，主要為通訊網路積體電路之產品產銷或相關之服務，且本集團營運決策者係以本集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團僅有單一應報導部門。

(二) 部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
外部收入-對外收入	\$ 145,466	\$ 122,524
折舊及攤銷 (含投資性不動產及使用權資產)	8,436	8,036
所得稅費用	3,370	770
應報導部門別利益	13,583	5,688
應報導部門別資產	1,116,931	1,102,451
應報導部門非流動資產資本支出	555	646
應報導部門負債	104,356	110,570

聯傑國際股份有限公司及其子公司
期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）
民國114年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末			備註 (註4)
				股 數	帳面金額 (註3)	持股比例	
本公司	Unitech Capital Inc.	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	1,000,000	26,997	2.00%	26,997
本公司	聚合創業投資有限合夥	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	1,000,000	9,790	0.82%	9,790
本公司	雲創通訊股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	250,000	790	2.47%	790
聯傑投資(股)公司	全球一動(股)公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	892,458	—	0.32%	—
聯傑投資(股)公司	施羅德基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	2,900,000	22,867	—	22,867

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後之金額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

聯傑國際股份有限公司及其子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國114年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率			
本公司	TSCC Inc.	薩摩亞	一般投資業	\$ 143,224	\$ 143,224	4,400,000	100.00%	\$ 110,356	\$ 3,070	\$ 3,070 -
本公司	聯傑投資(股)公司	台灣	一般投資業	222,000	222,000	21,200,000	100.00%	211,642	(603)	(603) -
本公司	聯旺發(股)公司	台灣	IC設計製造業	20,036	20,036	100,000	100.00%	599	(25)	(25) -
本公司	佰儒科技(股)公司	台灣	無線通信機械器 材製造業	81,070	81,070	8,000,000	100.00%	67,030	(3,467)	(3,467) -
TSCC Inc.	Jubilink Ltd.	英屬維京群島	一般投資業	-	-	22,775,207	100.00%	-	-	-